

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成17年12月1日

**【中間会計期間】** 第65期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 ムトウ

**【英訳名】** Mutow Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西田 溥

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市佐藤二丁目24番1号

**【電話番号】** 053(464)1126(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 長田 隆利

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市佐藤二丁目24番1号

**【電話番号】** 053(464)1126(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 長田 隆利

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	24,117	23,914	24,416	51,587	50,586
経常損益(百万円)	388	20	49	612	829
中間(当期)純損益(百万円)	362	176	660	1,370	266
純資産額(百万円)	17,578	18,871	18,605	19,290	19,297
総資産額(百万円)	39,587	40,427	42,304	41,758	42,317
1株当たり純資産額(円)	696.16	747.42	736.98	763.97	764.34
1株当たり 中間(当期)純損益(円)	14.11	7.01	26.15	53.82	10.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	46.7	44.0	46.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,187	1,256	757	604	1,545
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19	23	16	271	102
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	288	597	796	115	92
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	2,589	2,954	3,619	3,636	2,082
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	848 [ 356 ]	809 [ 325 ]	663 [ 318 ]	832 [ 346 ]	799 [ 329 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第65期中の従業員数の大幅な減少は、平成17年4月1日付の会社分割により新たに設立した関連会社(株)ムトヤマノへの出向等によるものであります。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	21,170	20,820	20,763	45,385	44,038
経常損益(百万円)	425	216	290	371	380
中間(当期)純損益(百万円)	374	309	835	968	8
資本金(百万円)	4,453	4,453	4,453	4,453	4,453
発行済株式総数(千株)	26,470	26,470	26,470	26,470	26,470
純資産額(百万円)	16,232	17,001	16,435	17,552	17,301
総資産額(百万円)	30,097	29,626	29,953	31,883	31,235
1株当たり純資産額(円)	642.86	673.36	650.99	695.16	685.29
1株当たり 中間(当期)純損益(円)	14.56	12.24	33.10	38.01	0.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額(円)	2.50	7.50	7.50	10.00	15.00
自己資本比率(%)	53.9	57.4	54.9	55.1	55.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	518 [ 166 ]	490 [ 160 ]	346 [ 150 ]	507 [ 165 ]	483 [ 164 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2.5円を含んでおります。

4. 第65期中の従業員数の大幅な減少は、平成17年4月1日付の会社分割により新たに設立した関連会社(株)ムトウヤマノへの出向等によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱ムトウヤマノ	東京都渋谷区	75	その他の事業	40.0	役員の兼任4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	447 [ 245 ]
金融事業	59 [ 17 ]
情報処理事業	132 [ 17 ]
その他の事業	25 [ 39 ]
合計	663 [ 318 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 通信販売事業の従業員数は、平成17年4月1日付の会社分割により新たに設立した関連会社㈱ムトウヤマノへの出向等により、前連結会計年度末と比べ138名減少しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	346 [ 150 ]
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、平成17年4月1日付の会社分割により新たに設立した関連会社㈱ムトウヤマノへの出向等により、前事業年度末と比べ137名減少しております。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、輸出の増加、設備投資の拡大など、緩やかな景気回復の傾向にありますが、石油関連商品の価格の上昇、景気回復の地域間格差・企業間格差が継続するなど、全体としては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用情勢の好転、個人所得の下げ止まりなど、一部に明るい兆しが見え始めましたが、定率減税の廃止、消費税の見直しに対する先行き不安感から、消費を取り巻く環境は依然として厳しいまま推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当企業集団では、ブランド価値（ムトウらしさ）の創造・確立を目指し、業務改革を推し進めるとともに、お客様からのより一層の支持を得るための諸施策を実施してまいりました。また、インターネットを活用した取組みを強化し、カタログ毎にカタログブランド別サイトを充実させ、物販サイトとして利便性の向上に努めてまいりました。

なお、平成17年4月に呉服・宝飾品などの展示販売を中心とした旧エージェンツ事業を分社化し、当社とかねもり株式会社（平成17年10月1日に株式会社ヤマノリテリングスに商号変更しております。）の二社間で合弁会社である株式会社ムトウヤマノを設立いたしました。

以上の営業活動の結果、旧エージェンツ事業の分社化にともなう影響があったものの、当中間連結会計期間の連結売上高は244億16百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面におきましても、連結営業損益は65百万円の損失となったものの、連結経常利益は49百万円（同145.9%増）と前年同期実績を上回りました。しかしながら、減損会計の適用にともない、固定資産の減損損失3億44百万円を特別損失として計上したため、連結中間純損益は6億60百万円の損失となりました。

#### 通信販売事業

通信販売事業におきましては、ブランド価値（ムトウらしさ）創造への取組みとして、業務改革を推し進めてまいりました。「ラプティ」「生活雑貨」「ラフィーナ」「マーブル&マーシュ」等のカタログにおいて、カタログ毎のコンセプトに基づいたカタログ作りを継続して行っていました。

インターネットを活用した取組みとして、「ラプティ」「生活雑貨」「ラフィーナ」「マーブル&マーシュ」等のカタログ毎にカタログブランド別サイトのコンテンツの充実、ユーザビリティ（お客様の利用しやすさ）の向上などに努め、お客様にお買い物を楽しんでいただけるサイト作りを更に推し進めてまいりました。また、お客様を当社サイトへ誘導するため、ヤフー、グーグルといった検索サービスにおいて当社サイトが上位に表示されるように検索エンジン最適化を行うなどの取組みや、オンラインモールへの出店等、インターネットの特性を活かした取組みを続けてまいりました。

これらの営業活動の結果、旧エージェンツ事業の分社化による影響があったものの、売上高は212億88百万円（前年同期比1.1%増）となりました。しかしながら、売上原価率が悪化したことなどにより、営業損益は3億77百万円の損失となりました。

#### 金融事業

金融事業におきましては、割賦債権買取業において新規加盟店の開拓を進めるとともに、取引の安定・拡大を図り収益性の向上に努めてまいりました。また、融資業においても、新規顧客の積極的獲得と、お客様に対するサービスの向上に努めてまいりました。

この結果、取扱高は52億73百万円（前年同期比18.0%減）、営業収益は9億51百万円（同6.0%増）となり、営業利益は1億17百万円（同10.8%減）となりました。

#### 情報処理事業

情報処理事業におきましては、ソフトウェアプロダクト業およびシステム開発受託業を積極的に展開するとともに、通販ソリューション事業において、クライアント企業の通販業務全般を総合的にサポートする「通販ワンストップサービス」を強化し、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は13億93百万円（前年同期比33.9%増）となり、営業利益は1億13百万円（同37.1%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、法人向けユニフォーム販売、損害保険代理店業などを積極的に推進するとともに、店舗小売業において、商品仕入機能の強化および販売政策の見直しなど、業務効率の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は7億83百万円（前年同期比14.4%減）となりましたが、営業利益は7百万円と前年同期実績を上回りました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業債権の減少などにより営業活動による資金が7億57百万円増加したことや、借入による収入などにより財務活動による資金が7億96百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、当中間連結会計期間末には36億19百万円（前連結会計年度比73.8%増）となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は7億57百万円となりました。この主な増加要因は、減価償却費1億50百万円、固定資産減損損失3億44百万円、営業債権の減少13億52百万円であり、減少要因としては、税金等調整前中間純損失3億51百万円、仕入債務の減少5億70百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期比29.1%減）となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得85百万円であり、増加要因としては投資有価証券の売却99百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7億96百万円（前年同期比33.3%増）となりました。この主な増加要因は、長期借入金の純増額6億99百万円であり、減少要因としては配当金の支払額1億89百万円であります。

なお、「第2 事業の状況」の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団は、カタログ通信販売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
通信販売事業	11,810	1.2
情報処理事業	102	1.3
その他の事業	459	15.1
計	12,373	0.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
通信販売事業	21,288	1.1
金融事業	951	6.0
情報処理事業	1,393	33.9
その他の事業	783	14.4
計	24,416	2.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本生活協同組合連合会	5,263	22.0	5,439	22.3

3 【対処すべき課題】

特記事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団の情報処理事業において、新技術および顧客ニーズに対応するため、既存通販システムパッケージへの機能追加等の研究開発を行いました。

当中間連結会計期間の研究開発費は17百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,900,000
計	78,900,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株)(平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月1日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,470,650	26,470,650	東京証券取引所市場第一部	-
計	26,470,650	26,470,650	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年9月30日	-	26,470,650	-	4,453	-	5,925

#### (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	1,261	4.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,164	4.40
武藤隆是	静岡県浜松市西山町1061	1,076	4.07
信和会	静岡県浜松市佐藤2-24-1	1,059	4.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	938	3.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	679	2.57
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	528	1.99
ムトウ従業員持株会	静岡県浜松市佐藤2-24-1	499	1.89
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	433	1.64
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	1.51
計	-	8,039	30.37

(注) 1. 上記の他に当社は自己株式として1,224千株を保有しております。

2. 信和会は、当社取引先持株会であります。

3. 上記持株数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,164千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 938千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,224,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,204,800	252,048	-
単元未満株式	普通株式 41,650	-	-
発行済株式総数	26,470,650	-	-
総株主の議決権	-	252,048	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムトウ	静岡県浜松市佐藤2丁目24-1	1,224,271	-	1,224,271	4.63
計	-	1,224,271	-	1,224,271	4.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	548	531	538	559	551	578
最低(円)	490	504	512	534	523	540

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)		今枝 孝介	平成17年10月20日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,954		3,619		2,082	
受取手形及び売掛金		18,710		19,254		20,740	
営業貸付金		3,814		3,973		3,837	
たな卸資産		2,699		3,176		2,882	
商品調整引当金		350		436		224	
その他		2,187		2,422		2,447	
貸倒引当金		485		504		488	
流動資産合計		29,529	73.0	31,505	74.5	31,277	73.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		3,260		3,067		3,175	
土地		5,121		4,810		5,121	
その他		185	8,566	175	8,052	171	8,468
無形固定資産			106		45		89
投資その他の資産							
投資有価証券		-		2,285		1,999	
その他		2,366		601		651	
貸倒引当金		141	2,225	185	2,701	167	2,482
固定資産合計			10,898		10,799		11,040
資産合計			40,427		42,304		42,317
			100.0		100.0		100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
支払手形及び買掛金		7,744		7,954		8,560		
短期借入金		1,327		1,526		1,129		
未払金		-		2,211		2,351		
賞与引当金		526		386		464		
販売促進引当金		60		130		97		
その他		4,003		2,809		2,522		
流動負債合計		13,662	33.8	15,019	35.5	15,124	35.7	
固定負債								
長期借入金		7,399		7,872		7,284		
退職給付引当金		51		178		106		
役員退職慰労引当金		121		134		137		
その他		321		492		366		
固定負債合計		7,893	19.5	8,679	20.5	7,895	18.7	
負債合計		21,556	53.3	23,698	56.0	23,020	54.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		4,453	11.0	4,453	10.5	4,453	10.5	
資本剰余金		5,925	14.7	5,925	14.0	5,925	14.0	
利益剰余金		8,760	21.7	8,164	19.3	9,014	21.3	
その他有価証券評価差額金		421	1.0	752	1.8	594	1.4	
自己株式		689	1.7	690	1.6	690	1.6	
資本合計		18,871	46.7	18,605	44.0	19,297	45.6	
負債資本合計		40,427	100.0	42,304	100.0	42,317	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		23,914	100.0		24,416	100.0		50,586	100.0	
売上原価			13,292	55.6		13,747	56.3		27,773	54.9	
売上総利益			10,622	44.4		10,668	43.7		22,813	45.1	
販売費及び一般管理費											
運賃諸掛			938			1,207			2,095		
広告宣伝費			4,247			4,732			9,088		
販売促進引当金繰入			60			32			97		
貸倒引当金繰入			214			238			421		
給料手当			1,987			1,616			4,375		
賞与引当金繰入			463			321			400		
退職給付費用			360			332			718		
役員退職慰労引当金繰入			15			19			32		
その他			2,449	10,737	44.9	2,233	10,734	44.0	4,997	22,227	43.9
営業利益(は営業損失)				114	0.5		65	0.3		586	1.2
営業外収益											
受取利息			1			0			1		
仕入割引			17			16			33		
不動産賃貸料			79			74			157		
受取手数料			17			15			-		
その他			42	157	0.7	45	151	0.6	97	290	0.5
営業外費用											
支払利息		21			22			42			
公共下水道事業受益者負担金		-			9			-			
その他		1	23	0.1	4	36	0.1	4	46	0.1	
経常利益			20	0.1		49	0.2		829	1.6	

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
投資有価証券売却益		-		-			93			
償却債権取立益		6	6	0.0	5	5	10	104	0.2	
特別損失										
固定資産売却損	2	0			-		0			
固定資産除却損	3	0			4		0			
減損損失	4	-			344		-			
事業再構築費用	5	-	0	0.0	57	406	567	568	1.1	
税金等調整前中間(当期)純利益(は税金等調整前中間(当期)純損失)			26	0.1		351		365	0.7	
法人税、住民税及び事業税		135			164		273			
法人税等調整額		67	203	0.8	144	308	174	98	0.2	
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)			176	0.7		660		266	0.5	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番 号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,925		5,925		5,925
資本剰余金中間期末(期 末)残高			5,925		5,925		5,925
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,126		9,014		9,126
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	-	-	266	266
利益剰余金減少高							
配当金		189		189		378	
中間(当期)純損失		176	366	660	849	-	378
利益剰余金中間期末(期 末)残高			8,760		8,164		9,014

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益(は税金等調整前中間 (当期)純損失)		26	351	365
減価償却費		170	150	334
減損損失		-	344	-
貸倒引当金の増減額(減 少)		40	33	69
商品調整引当金の増減額(減 少)		72	211	53
賞与引当金の増減額(減 少)		2	78	64
販売促進引当金の増減額(減 少)		60	32	97
退職給付引当金の増減額(減 少)		46	71	104
役員退職慰労引当金の増減額 (減少)		20	2	4
受取利息及び受取配当金		9	10	15
資金原価及び支払利息		53	59	110
投資有価証券の評価・売却損 益		-	-	93
固定資産の売却・除却損益		5	8	13
営業債権の増減額(増加)		678	1,352	1,375
たな卸資産の増減額(増 加)		389	294	573
その他流動資産の増減額(増 加)		39	141	91
仕入債務の増減額(減少)		1,150	570	523
その他流動負債の増減額(減 少)		649	141	356
その他		36	58	106
小計		1,072	1,018	1,237
利息及び配当金の受取額		9	10	15
利息の支払額		56	63	113
法人税等の支払額		136	206	210
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,256	757	1,545
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支 出		39	27	118
有形固定資産の売却による収 入		0	0	0
投資有価証券の取得による支 出		23	85	78
投資有価証券の売却による収 入		34	99	92
その他		4	3	1
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		23	16	102

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記番 号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		200	700	1,250
短期借入金の返済による支出		100	414	1,200
長期借入れによる収入		800	1,300	800
長期借入金の返済による支出		113	600	376
自己株式の取得による支出		0	0	1
配当金の支払額		188	189	378
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		597	796	92
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		681	1,537	1,554
現金及び現金同等物の期首残 高		3,636	2,082	3,636
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		2,954	3,619	2,082

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社4社は全て連結しております。 (株)ムトウサービス、(株)ムトウ流通センター、(株)ムトウクレジット、(株)ミック</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>当中間連結会計期間より、新たに設立した関連会社(株)ムトウヤマノに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社(株)ムトウヤマノの中間決算日は、中間連結決算日と異なっていますが、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方法</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>商品調整引当金</p> <p>中間連結会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。</p> <p>(カタログ商品中間連結会計期間末在高)×(過去3連結会計年度の旧型化商品発生率)×(過去3連結会計年度の平均処分損率)</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、中間連結会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当中間連結会計期間より「販売促進引当金」を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間に発生した販売促進引当金繰入額 60百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>商品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>商品調整引当金</p> <p>連結会計年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。</p> <p>(カタログ商品連結会計年度末在高)×(過去3連結会計年度の旧型化商品発生率)×(過去3連結会計年度の平均処分損率)</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当連結会計年度より「販売促進引当金」を計上しております。</p> <p>当連結会計年度に発生した販売促進引当金繰入額 97百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 連結財務諸表提出会社及び連結子会社が加入するムトウ企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分について、平成16年5月13日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上しております。</p> <p>（4）重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（5）重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>（4）重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>（5）重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権 金利スワップ 借入金</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 連結財務諸表提出会社及び連結子会社が加入するムトウ企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分について、平成16年5月13日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>（4）重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>（5）重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権の為替相場の変動リスク及び借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

[次へ](#)

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当中間連結会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は 15百万円増加し、営業損失は同額減少していますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は 34百万円減少していますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当中間連結会計期間より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は 1百万円、営業損失は 17百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 0百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は 344百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当連結会計年度より売上高として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高及び営業利益は 28百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当連結会計年度より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は 59百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当連結会計年度より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は 3百万円減少し、営業利益は 35百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 0百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた仕入割引は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から「仕入割引」として表示することに変更しました。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている仕入割引は14百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取手数料は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から「受取手数料」として表示することに変更しました。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている受取手数料は19百万円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、特別損失の「その他」に含めて表示していた固定資産売却損は、特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から「固定資産売却損」として表示することに変更しました。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている固定資産売却損は0百万円であります。</p>	<p>1. 前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資有価証券は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「投資有価証券」として区分掲記することに変更しました。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている投資有価証券は1,620百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金は、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「未払金」として区分掲記することに変更しました。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている未払金は1,707百万円であります。</p>

[前へ](#)      [次へ](#)

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,950 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,030 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,992 百万円
2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 19 百万円	2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 18 百万円	2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 18 百万円
3 連結子会社(株トウクレジット) においては、キャッシング業務等を行 っております。当該業務における当座 貸越契約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,385 百万円 の総額 貸出実行残高 3,326 百万円	3 連結子会社(株トウクレジット) においては、キャッシング業務等を行 っております。当該業務における当座 貸越契約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,721 百万円 の総額 貸出実行残高 3,558 百万円	3 連結子会社(株トウクレジット) においては、キャッシング業務等を行 っております。当該業務における当座 貸越契約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 5,512 百万円 の総額 貸出実行残高 3,368 百万円
差引額 2,058 百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入人 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当中間連結会計 期間末の未実行残高 2,058百万円全額 が貸出実行されるものではありません。	差引額 2,162 百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入人 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当中間連結会計 期間末の未実行残高 2,162百万円全額 が貸出実行されるものではありません。	差引額 2,144 百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入人 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当連結会計年度 末の未実行残高 2,144百万円全額が貸 出実行されるものではありません。

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 売上原価には、商品調整引当金繰入 額 72百万円が含まれております。	1 売上原価には、商品調整引当金繰入 額 211百万円が含まれております。	1 売上原価には、商品調整引当金繰入 額 53百万円が含まれております。
2 固定資産売却損の内訳は、次のと おりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円		2 固定資産売却損の内訳は、次のと おりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円
3 固定資産除却損の内訳は、次のと おりであります。 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具器具及び備品 0 百万円	3 固定資産除却損の内訳は、次のと おりであります。 建物及び構築物 4 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具器具及び備品 0 百万円	3 固定資産除却損の内訳は、次のと おりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具器具及び備品 0 百万円
計 0 百万円	計 4 百万円	計 0 百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、連結財務諸表提出会社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(344百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地 311百万円、電話加入権 33百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として路線価等に基づいて評価しております。</p> <p>5 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>店舗撤退費用</td> <td>57 百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	事業用資産	土地等	店舗撤退費用	57 百万円	<p>5 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567 百万円</td> </tr> </table>	特別退職金	57 百万円	その他	72 百万円	計	567 百万円
場所	用途	種類														
静岡県浜松市	事業用資産	土地等														
店舗撤退費用	57 百万円															
特別退職金	57 百万円															
その他	72 百万円															
計	567 百万円															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 2,954 百万円	現金及び預金勘定 3,619 百万円	現金及び預金勘定 2,082 百万円
現金及び現金同等物 2,954 百万円	現金及び現金同等物 3,619 百万円	現金及び現金同等物 2,082 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																				
1. 借手側	1. 借手側	1. 借手側																																																																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,152</td> <td>690</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220</td> <td>97</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379</td> <td>789</td> <td>590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	1	5	その他の有形固定資産	1,152	690	462	無形固定資産	220	97	122	合計	1,379	789	590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,226</td> <td>731</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>299</td> <td>150</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533</td> <td>883</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>上記金額は、「支払利子込み法」により算定した金額であり、支払利息相当額を控除した金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,156</td> <td>688</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>288</td> <td>144</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,451</td> <td>834</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	2	4	その他の有形固定資産	1,226	731	495	無形固定資産	299	150	149	合計	1,533	883	649		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	2	4	その他の有形固定資産	1,156	688	468	無形固定資産	288	144	144	合計	1,451	834	616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,251</td> <td>780</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>265</td> <td>119</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,524</td> <td>902</td> <td>622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,193</td> <td>745</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>255</td> <td>115</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,456</td> <td>862</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	1	5	その他の有形固定資産	1,251	780	470	無形固定資産	265	119	146	合計	1,524	902	622		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	1	5	その他の有形固定資産	1,193	745	447	無形固定資産	255	115	140	合計	1,456	862	593
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	6	1	5																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,152	690	462																																																																																																			
無形固定資産	220	97	122																																																																																																			
合計	1,379	789	590																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	7	2	4																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,226	731	495																																																																																																			
無形固定資産	299	150	149																																																																																																			
合計	1,533	883	649																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	6	2	4																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,156	688	468																																																																																																			
無形固定資産	288	144	144																																																																																																			
合計	1,451	834	616																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	7	1	5																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,251	780	470																																																																																																			
無形固定資産	265	119	146																																																																																																			
合計	1,524	902	622																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
建物及び構築物	6	1	5																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,193	745	447																																																																																																			
無形固定資産	255	115	140																																																																																																			
合計	1,456	862	593																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>262 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605 百万円</td> </tr> </table>	1年内	262 百万円	1年超	342 百万円	計	605 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>251 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>上記金額は、「支払利子込み法」により算定した金額であり、支払利息相当額を控除した金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>240 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>628 百万円</td> </tr> </table>	1年内	251 百万円	1年超	397 百万円	計	649 百万円	1年内	240 百万円	1年超	388 百万円	計	628 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>263 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>同 左</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>257 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>349 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>607 百万円</td> </tr> </table>	1年内	263 百万円	1年超	358 百万円	計	622 百万円	1年内	257 百万円	1年超	349 百万円	計	607 百万円
1年内	262 百万円																															
1年超	342 百万円																															
計	605 百万円																															
1年内	251 百万円																															
1年超	397 百万円																															
計	649 百万円																															
1年内	240 百万円																															
1年超	388 百万円																															
計	628 百万円																															
1年内	263 百万円																															
1年超	358 百万円																															
計	622 百万円																															
1年内	257 百万円																															
1年超	349 百万円																															
計	607 百万円																															
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	149 百万円	減価償却費相当額	142 百万円	支払利息相当額	6 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	155 百万円	減価償却費相当額	155 百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	297 百万円	減価償却費相当額	297 百万円																
支払リース料	149 百万円																															
減価償却費相当額	142 百万円																															
支払利息相当額	6 百万円																															
支払リース料	155 百万円																															
減価償却費相当額	155 百万円																															
支払リース料	297 百万円																															
減価償却費相当額	297 百万円																															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																														
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
2. 貸手側	2. 貸手側	2. 貸手側																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>76</td> <td>65</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>70</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の有形固定資産	76	65	11	無形固定資産	6	5	0	合計	82	70	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の有形固定資産	11	11	0	無形固定資産	0	0	-	合計	12	11	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>43</td> <td>38</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の有形固定資産	43	38	4	無形固定資産	1	1	0	合計	44	39	4
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
その他の有形固定資産	76	65	11																																															
無形固定資産	6	5	0																																															
合計	82	70	12																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
その他の有形固定資産	11	11	0																																															
無形固定資産	0	0	-																																															
合計	12	11	0																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
その他の有形固定資産	43	38	4																																															
無形固定資産	1	1	0																																															
合計	44	39	4																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10 百万円	1年超	0 百万円	計	11 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0 百万円	1年超	- 百万円	計	0 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3 百万円	1年超	- 百万円	計	3 百万円																														
1年内	10 百万円																																																	
1年超	0 百万円																																																	
計	11 百万円																																																	
1年内	0 百万円																																																	
1年超	- 百万円																																																	
計	0 百万円																																																	
1年内	3 百万円																																																	
1年超	- 百万円																																																	
計	3 百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p>																																																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	12 百万円	減価償却費	9 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	2 百万円	減価償却費	2 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	19 百万円	減価償却費	15 百万円																																				
受取リース料	12 百万円																																																	
減価償却費	9 百万円																																																	
受取リース料	2 百万円																																																	
減価償却費	2 百万円																																																	
受取リース料	19 百万円																																																	
減価償却費	15 百万円																																																	
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	766	1,466	699
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	9	0
合計	776	1,476	699

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	144
合計	144

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	799	2,049	1,249
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	799	2,049	1,249

(注) 株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	149
債券	
社債	50
合計	199

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	863	1,849	986
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	863	1,849	986

(注) 株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	149
合計	149

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	通信販売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,060	897	1,041	915	23,914	-	23,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142	21	536	12	713	(713)	-
計	21,203	919	1,577	928	24,628	(713)	23,914
営業費用	21,607	787	1,495	932	24,823	(793)	24,029
営業利益(は営業損失)	404	131	82	3	194	80	114

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

## 2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業

(2) 金融事業 割賦債権買取業、融資業

(3) 情報処理事業 情報処理業

(4) その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

## 3. 収納代行手数料の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、収納代行手数料を当中間連結会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の外部顧客に対する売上高は15百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は4百万円増加し、営業損失は20百万円減少しております。

## 4. カタログ売却に係る収益及び費用の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、カタログ売却に係る収益及び費用を当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用及び営業損失は34百万円減少しております。

## 5. 社宅家賃の賃貸料収入の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、社宅家賃の賃貸料収入を当中間連結会計期間より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用及び営業損失は15百万円減少し、情報処理事業の営業費用は1百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 6. 販売促進引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(追加情報)に記載のとおり、販売促進引当金を当中間連結会計期間より計上したことにより、通信販売事業の営業費用及び営業損失は60百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	通信販売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,288	951	1,393	783	24,416	-	24,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	4	528	13	705	(705)	-
計	21,446	955	1,922	797	25,122	(705)	24,416
営業費用	21,823	838	1,809	789	25,261	(778)	24,482
営業利益(は営業損失)	377	117	113	7	138	72	65

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

## 2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業

(2) 金融事業 割賦債権買取業、融資業

(3) 情報処理事業 情報処理業

(4) その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	通信販売事業 （百万円）	金融事業 （百万円）	情報処理事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	44,701	1,822	2,366	1,696	50,586	-	50,586
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	316	36	1,079	25	1,458	（ 1,458 ）	-
計	45,018	1,858	3,445	1,722	52,045	（ 1,458 ）	50,586
営業費用	44,998	1,577	3,297	1,739	51,613	（ 1,612 ）	50,000
営業利益（は営業損失）	19	281	148	17	432	154	586

（注）1．事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

- （1）通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業
- （2）金融事業 割賦債権買取業、融資業
- （3）情報処理事業 情報処理業
- （4）その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

3．収納代行手数料の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、収納代行手数料を当連結会計年度より売上高として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の外部顧客に対する売上高は 28百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は 8百万円増加し、営業利益は 36百万円増加しております。

4．カタログ売却に係る収益及び費用の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、カタログ売却に係る収益及び費用を当連結会計年度より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用は 59百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

5．社宅家賃の賃貸料収入の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、社宅家賃の賃貸料収入を当連結会計年度より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用は 32百万円減少し、営業利益は同額増加し、情報処理事業の営業費用は 3百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

6．販売促進引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）（追加情報）に記載のとおり、販売促進引当金を当連結会計年度より計上したことにより、通信販売事業の営業費用は 97百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）においては、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 747円42銭 1株当たり中間純損失 7円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 736円98銭 1株当たり中間純損失 26円15銭 同 左	1株当たり純資産額 764円34銭 1株当たり当期純利益 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純損益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
中間純損失 176百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純損失 176百万円 期中平均株式数 25,249千株	中間純損失 660百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純損失 660百万円 期中平均株式数 25,246千株	当期純利益 266百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る当期純利益 266百万円 期中平均株式数 25,248千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結財務諸表提出会社は、平成16年11月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション及びその子会社であるかねもり株式会社の三社で、連結財務諸表提出会社とかねもり株式会社との共同出資により、連結財務諸表提出会社のエージェント事業を母体とした合弁会社を設立し、訪問販売ビジネスにおける戦略的提携を行うことについて、基本合意書を締結する旨を決議し、同日付で、三社間において基本合意書を締結しました。

1. エージェント事業の平成16年3月期における経営成績

売上高	4,125 百万円
営業利益	521 百万円

2. 合弁会社の概要

- (1) 事業の内容 呉服・和装小物・宝飾品・寝装品・洋装品・家庭用品・健康商材等の販売及びその他これに付随する一切の事業
- (2) 商号 未定
- (3) 設立年月日 平成17年4月1日(予定)
- (4) 資本金 未定
- (5) 本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号
- (6) 出資比率 連結財務諸表提出会社 40%  
かねもり株式会社 60%

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結財務諸表提出会社は、呉服・宝飾品などの展示販売を中心としたエージェント事業の再生・拡大を図るため、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション（以下「YHC」という。）ならびにYHCの連結子会社であるかねもり株式会社の三社間で訪問販売ビジネスにおける戦略的提携を行いました。これに基づき、平成17年4月1日にエージェント事業を会社分割により株式会社ムトウヤマノとして分社化した後、同月4日にかねもり株式会社の出資により合併会社といたしました。

#### （１）新設会社の概要

商号 株式会社ムトウヤマノ

事業内容 呉服・和装小物・宝飾品・寝装品・洋装品・家庭用品・健康商材等の販売及びその他これに付随する一切の事業

設立年月日 平成17年4月1日

資本金 75 百万円

本店所在地 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

出資比率 かねもり株式会社60%、連結財務諸表提出会社40%

#### （２）会社設立の要旨

日程

分割計画書承認取締役会	平成17年2月18日
分割期日	平成17年4月1日
第三者割当増資	平成17年4月4日

会社分割の方式  
連結財務諸表提出会社を分割会社とし、「株式会社ムトウヤマノ」を承継会社とする分社型新設分割です。  
なお、本分割により新設会社に承継する資産の合計額が連結財務諸表提出会社資産の合計額の20分の1を超えないため、商法第374条ノ6第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに分割（簡易分割）いたしました。

株式の分割  
会社分割に際し、新会社が発行した株式は、すべて連結財務諸表提出会社に割当されました。新会社は会社分割後、平成17年4月4日にかねもり株式会社に第三者割当増資を行い、出資比率は前記のとおり、かねもり株式会社60%、連結財務諸表提出会社40%となりました。

#### （２）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,139		2,425		1,348	
受取手形		9		3		21	
売掛金		7,936		7,680		9,502	
たな卸資産		2,429		2,981		2,605	
商品調整引当金		350		436		224	
短期貸付金		4,670		3,430		4,700	
その他		1,836		1,997		2,093	
貸倒引当金		117		113		104	
流動資産合計		18,554	62.6	17,968	60.0	19,941	63.8
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		1,828		1,735		1,795	
土地		4,805		4,494		4,805	
その他		128		142		128	
計		6,762		6,372		6,730	
無形固定資産		70		14		55	
投資その他の資産							
投資有価証券		2,003		2,718		2,381	
長期貸付金		2,000		2,800		2,000	
その他		257		121		165	
貸倒引当金		23		41		39	
計		4,238		5,598		4,507	
固定資産合計		11,071	37.4	11,985	40.0	11,294	36.2
資産合計		29,626	100.0	29,953	100.0	31,235	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		3,115		3,148		3,545	
買掛金		4,130		4,327		4,542	
短期借入金		600		400		400	
未払金		1,502		1,914		2,047	
未払法人税等		45		24		80	
賞与引当金		324		192		269	
販売促進引当金		60		130		97	
その他		402		729		441	
流動負債合計		10,181	34.4	10,866	36.2	11,424	36.6
固定負債							
長期借入金		2,300		2,300		2,300	
退職給付引当金		14		113		59	
役員退職慰労引当金		108		116		119	
その他		18		122		31	
固定負債合計		2,442	8.2	2,652	8.9	2,510	8.0
負債合計		12,624	42.6	13,518	45.1	13,934	44.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,453	15.0	4,453	14.9	4,453	14.2
資本剰余金							
資本準備金		5,925		5,925		5,925	
資本剰余金合計		5,925	20.0	5,925	19.8	5,925	19.0
利益剰余金							
利益準備金		601		601		601	
任意積立金		6,368		5,868		6,368	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理 損失)		77		474		50	
利益剰余金合計		6,891	23.3	5,995	20.0	7,020	22.5
其他有価証券評価差額金		420	1.4	751	2.5	592	1.9
自己株式		689	2.3	690	2.3	690	2.2
資本合計		17,001	57.4	16,435	54.9	17,301	55.4
負債資本合計		29,626	100.0	29,953	100.0	31,235	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		20,820	100.0	20,763	100.0	44,038	100.0			
売上原価		11,541	55.4	11,904	57.3	24,165	54.9			
売上総利益		9,279	44.6	8,858	42.7	19,872	45.1			
販売費及び一般管理費		9,717	46.7	9,343	45.0	19,892	45.1			
営業損失		437	2.1	484	2.3	19	0.0			
営業外収益										
受取利息		59		53		115				
その他営業外収益	2	180	240	1.2	173	227	1.1	324	439	1.0
営業外費用										
支払利息		17		19		36				
その他営業外費用	3	1	19	0.1	13	33	0.2	3	39	0.1
経常利益(は経常損失)			216	1.0		290	1.4		380	0.9
特別利益	4		-			-			93	0.2
特別損失	5, 6		-			349	1.7		563	1.3
税引前中間(当期)純損失			216	1.0		640	3.1		88	0.2
法人税、住民税及び事業税		22		9		44				
法人税等調整額		70	92	0.5	185	195	0.9	141	97	0.2
中間(当期)純利益(は中間(当期)純損失)			309	1.5		835	4.0		8	0.0
前期繰越利益			231			361			231	
中間配当額			-			-			189	
中間(当期)未処分利益(は中間(当期)未処理損失)			77			474			50	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    子会社株式</p> <p>    移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>        中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    子会社株式及び関連会社株式</p> <p>    同 左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>        同 左</p> <p>    時価のないもの</p> <p>        同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    子会社株式</p> <p>    同 左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>        事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの</p> <p>        同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>    同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    自社利用のソフトウェア</p> <p>    社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 商品調整引当金</p> <p>    中間会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。</p> <p>    (カタログ商品中間会計期間末在高) × (過去3事業年度の旧型化商品発生率) × (過去3事業年度の平均処分損率)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 商品調整引当金</p> <p>    同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 商品調整引当金</p> <p>    事業年度末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。</p> <p>    (カタログ商品事業年度末在高) × (過去3事業年度の旧型化商品発生率) × (過去3事業年度の平均処分損率)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、中間会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>(3) 賞与引当金</p> <p>使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当事業年度負担分を計上しております。</p>
<p>(4) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当中間会計期間より「販売促進引当金」を計上しております。 当中間会計期間に発生した販売促進引当金繰入額 60百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当事業年度より「販売促進引当金」を計上しております。 当事業年度に発生した販売促進引当金繰入額 97百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>
<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入するムトウ企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分について、平成16年5月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入するムトウ企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分について、平成16年5月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末所要額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末所要額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

[次へ](#)

会計処理の方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当中間会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は 20百万円増加し、営業損失は同額減少していますが、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当中間会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は 34百万円減少していますが、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>3. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当中間会計期間より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は 15百万円減少していますが、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は 344百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当事業年度より売上高として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は 36百万円増加し、営業損失は同額減少していますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当事業年度より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は 59百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は 32百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,966 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,076 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,024 百万円
2 偶発債務 関係会社の銀行等借入金の保証 株式会社流通センタ 277 百万円 株式会社ウクレジット 1,800 百万円 小計 2,077 百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 19 百万円 偶発債務合計 2,097 百万円	2 偶発債務 関係会社の銀行等借入金の保証 株式会社流通センタ 149 百万円 株式会社ウクレジット 1,800 百万円 小計 1,949 百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 18 百万円 偶発債務合計 1,967 百万円	2 偶発債務 関係会社の銀行等借入金の保証 株式会社流通センタ 213 百万円 株式会社ウクレジット 1,800 百万円 小計 2,013 百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 18 百万円 偶発債務合計 2,032 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 79 百万円 無形固定資産 7 百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 76 百万円 無形固定資産 7 百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 161 百万円 無形固定資産 14 百万円
2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 88 百万円	2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 89 百万円	2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 179 百万円
	3 主なその他営業外費用の内訳 公共下水道事業受益 者負担金 9 百万円	
	5 主な特別損失の内訳 減損損失 344 百万円	4 主な特別利益の内訳 投資有価証券売却益 93 百万円 5 主な特別損失の内訳 事業再構築費用 562 百万円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="507 376 916 456"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸用資産として利用している資産については、物件毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>通信販売事業のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(344百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地 311百万円、電話加入権 33百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として路線価等に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	事業用資産	土地等	
場所	用途	種類						
静岡県浜松市	事業用資産	土地等						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>436</td> <td>241</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144</td> <td>45</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>287</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	436	241	195	無形固定資産	144	45	98	合計	581	287	293	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>468</td> <td>242</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>175</td> <td>83</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>643</td> <td>326</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>上記金額は、「支払利子込み法」により算定した金額であり、支払利息相当額を控除した金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>445</td> <td>230</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>169</td> <td>81</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>311</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	468	242	225	無形固定資産	175	83	91	合計	643	326	317		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	445	230	214	無形固定資産	169	81	88	合計	614	311	303	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>412</td> <td>266</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>164</td> <td>65</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577</td> <td>331</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>392</td> <td>253</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>158</td> <td>62</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> <td>316</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	412	266	146	無形固定資産	164	65	99	合計	577	331	245		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	392	253	138	無形固定資産	158	62	95	合計	550	316	234
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
その他の有形固定資産	436	241	195																																																																															
無形固定資産	144	45	98																																																																															
合計	581	287	293																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
その他の有形固定資産	468	242	225																																																																															
無形固定資産	175	83	91																																																																															
合計	643	326	317																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																															
その他の有形固定資産	445	230	214																																																																															
無形固定資産	169	81	88																																																																															
合計	614	311	303																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
その他の有形固定資産	412	266	146																																																																															
無形固定資産	164	65	99																																																																															
合計	577	331	245																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
その他の有形固定資産	392	253	138																																																																															
無形固定資産	158	62	95																																																																															
合計	550	316	234																																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121 百万円	1年超	176 百万円	計	298 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>上記金額は、「支払利子込み法」により算定した金額であり、支払利息相当額を控除した金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111 百万円	1年超	206 百万円	計	317 百万円	1年内	104 百万円	1年超	202 百万円	計	307 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108 百万円	1年超	137 百万円	計	245 百万円	1年内	105 百万円	1年超	133 百万円	計	238 百万円																																																		
1年内	121 百万円																																																																																	
1年超	176 百万円																																																																																	
計	298 百万円																																																																																	
1年内	111 百万円																																																																																	
1年超	206 百万円																																																																																	
計	317 百万円																																																																																	
1年内	104 百万円																																																																																	
1年超	202 百万円																																																																																	
計	307 百万円																																																																																	
1年内	108 百万円																																																																																	
1年超	137 百万円																																																																																	
計	245 百万円																																																																																	
1年内	105 百万円																																																																																	
1年超	133 百万円																																																																																	
計	238 百万円																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	66 百万円	減価償却費相当額	63 百万円	支払利息相当額	3 百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	67 百万円	減価償却費相当額	67 百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	135 百万円	減価償却費相当額	135 百万円
支払リース料	66 百万円															
減価償却費相当額	63 百万円															
支払利息相当額	3 百万円															
支払リース料	67 百万円															
減価償却費相当額	67 百万円															
支払リース料	135 百万円															
減価償却費相当額	135 百万円															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>														
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#)

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 673円36銭 1株当たり中間純損失 12円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 650円99銭 1株当たり中間純損失 33円10銭 同 左	1株当たり純資産額 685円29銭 1株当たり当期純利益 0円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失 309百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純損失 309百万円 期中平均株式数 25,249千株	中間純損失 835百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る中間純損失 835百万円 期中平均株式数 25,246千株	当期純利益 8百万円 普通株主に帰属しない金額 -百万円 普通株式に係る当期純利益 8百万円 期中平均株式数 25,248千株

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結財務諸表提出会社は、平成16年11月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション及びその子会社であるかねもり株式会社の三社で、連結財務諸表提出会社とかねもり株式会社との共同出資により、連結財務諸表提出会社のエージェント事業を母体とした合併会社を設立し、訪問販売ビジネスにおける戦略的提携を行うことについて、基本合意書を締結する旨を決議し、同日付で、三社間において基本合意書を締結しました。

なお、詳細につきましては、中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、呉服・宝飾品などの展示販売を中心としたエージェント事業の再生・拡大を図るため、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション(以下「YHC」という。)ならびにYHCの連結子会社であるかねもり株式会社の三社間で訪問販売ビジネスにおける戦略的提携を行いました。これに基づき、平成17年4月1日にエージェント事業を会社分割により株式会社ムトウヤマノとして分社化した後、同月4日にかねもり株式会社の出資により合併会社といたしました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

( 2 ) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、第65期中間配当金として1株につき7.5円(普通配当7.5円、総額189,347,843円)を支払う旨決議しました。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく報告書であります。

平成17年4月25日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月17日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

株式会社 ム ト ウ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木下邦彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田和弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成16年4月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムトウ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の方法の変更」1に記載のとおり、会社は収納代行手数料について、営業外収益に計上する方法から、売上高に計上する方法に変更した。

「会計処理の方法の変更」2に記載のとおり、会社はカタログ売却に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、販売費及び一般管理費及びその控除項目とする方法に変更した。

「会計処理の方法の変更」3に記載のとおり、会社は社宅家賃の賃貸料収入について、営業外収益に計上する方法から、販売費及び一般管理費から控除する方法に変更した。

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成16年11月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション及びその子会社であるかねもり株式会社の三社で、会社とかねもり株式会社との共同出資により、会社のエージェント事業を母体とした合併会社を設立し、訪問販売ビジネスにおける戦略的提携を行うことについて、基本合意書を締結する旨を決議し、同日付で、三社間において基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社 ム ト ウ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和 弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田宮 紳 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムトウ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

株式会社 ム ト ウ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木下邦彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤田和弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成16年4月1日から平成16年9月30日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムトウの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の方法の変更」1に記載のとおり、会社は収納代行手数料について、営業外収益に計上する方法から、売上高に計上する方法に変更した。

「会計処理の方法の変更」2に記載のとおり、会社はカタログ売却に係る収益及び費用について、営業外収益及び営業外費用に計上する方法から、販売費及び一般管理費及びその控除項目とする方法に変更した。

「会計処理の方法の変更」3に記載のとおり、会社は社宅家賃の賃貸料収入について、営業外収益に計上する方法から、販売費及び一般管理費から控除する方法に変更した。

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成16年11月24日開催の取締役会において、株式会社ヤマノホールディングコーポレーション及びその子会社であるかねもり株式会社の三社で、会社とかねもり株式会社との共同出資により、会社のエージェント事業を母体とした合併会社を設立し、訪問販売ビジネスにおける戦略的提携を行うことについて、基本合意書を締結する旨を決議し、同日付で、三社間において基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月1日

株式会社 ム ト ウ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和 弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田宮 紳 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムトウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムトウの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の方法の変更に記載のとおり、当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。